



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日
東

上場会社名 株式会社丸山製作所

上場取引所

コード番号 6316

URL <https://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 剛治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高取 亮 (TEL) 03-3252-2271

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	29,674	2.0	812	△25.9	922	△14.9	574	△15.7
2024年9月期第3四半期	29,089	△1.4	1,096	△11.9	1,084	△12.6	681	△28.1

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 745百万円(△38.3%) 2024年9月期第3四半期 1,208百万円(△16.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	141.69	—
2024年9月期第3四半期	160.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	38,597	19,975	51.3
2024年9月期	38,706	19,830	50.8

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 19,782百万円 2024年9月期 19,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	—	—	75.00	75.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	41,000	2.5	1,200	2.7	1,200	8.1	700	169.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年 9 月期 3 Q	5, 029, 332株	2024年 9 月期	5, 029, 332株
② 期末自己株式数	2025年 9 月期 3 Q	1, 046, 556株	2024年 9 月期	900, 717株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年 9 月期 3 Q	4, 053, 884株	2024年 9 月期 3 Q	4, 249, 512株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当第 3 四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大に加えて、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続いております。一方で、地政学的緊張の長期化による資源・エネルギー価格の高騰、米国による大幅な関税引き上げ、欧州主要国における政治的不安などによる為替相場の変動や物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、国内向けの出荷・生産実績は持ち直しの傾向が見られました。一方、輸出向けの出荷・生産実績は、米国の経済成長の鈍化などの影響により減少しております。

このような状況の中、当社グループは、国内では創業130周年を記念したキャンペーンを実施し、全国で対象製品を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。また、米卸売価格の高騰を受け、農業用機械全般への需要が高まり、主力製品である動力噴霧機を中心に、前年以上の拡販を実施いたしました。ウルトラファインバブル製品についても、温水洗浄機やテックシャワー、ウルトラポンプなどに加え、6月にはECサイトにて、新製品である洗濯機用ジョイント「バブリッシュ」の先行予約販売を受け付けいたしました。さらに、近年当社が注力しているアフターサービス事業におきましては、サービス協力店の増加により、大型防除機を中心に、これまで以上に多くのお客様の製品の定期点検・整備を実施いたしました。また、各県にて開催される大規模展示会では、製品安全に関する啓発活動を各拠点で展開し、お客様により安心して製品をご利用いただけるよう、安全・安心の対策強化に取り組んでまいりました。

海外では当社グループの強みである大型防除機などの農林業用機械の販売において、韓国や台湾市場の安定的な確保に努めるとともに、米国市場における新たな販路開拓や既存販売店におけるアフターサービスの強化を図ってまいりました。主力製品である刈払機については、タイ国市場での販促活動をさらに強化するとともに、部品や付属アクセサリーの販売に注力いたしました。また、アジア市場での新たな販路拡大に向け、ウルトラファインバブル発生ユニットの各種トライアルに加え、フィリピン、インドネシアなどの重点市場における現地調査も実施いたしました。

これらの結果、国内におきましては、アグリ流通において大型防除機及び動力噴霧機が増加した結果、国内売上高は23,068百万円(前年同期比6.5%増)となりました。また、海外におきましては、欧州向けの工業用ポンプは増加しましたが、北米向けの工業用ポンプや刈払機が減少したことなどにより、海外売上高は6,606百万円(前年同期比11.1%減)となり、当第3四半期連結累計期間の売上高合計は29,674百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

利益面では、売上高は増加しましたが、工業用ポンプの生産量減少による原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は812百万円(前年同期比25.9%減)、経常利益は922百万円(前年同期比14.9%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は574百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 農林業用機械

国内におきましては、アグリ流通において大型防除機及び動力噴霧機、ホームセンター流通において刈払機が増加しました。また、海外におきましては、北米向けの刈払機が減少したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は23,083百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は1,024百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

② 工業用機械

工業用ポンプにおきましては、欧州向けは増加しましたが、北米向けが減少したことなどにより、国内外の工業用機械の売上高合計は4,547百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益は692百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,900百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益は141百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は318百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は208百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は38,597百万円となり、前連結会計年度末より108百万円減少いたしました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(651百万円)及び商品及び製品の増加(992百万円)はありましたが、現金及び預金の減少(1,439百万円)及び電子記録債権の減少(465百万円)などによるものであります。

負債総額は18,622百万円となり、前連結会計年度末より253百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加(645百万円)及び電子記録債務の増加(522百万円)はありましたが、流動負債その他に含まれる未払金の減少(673百万円)、設備電子記録債務の減少(437百万円)及び賞与引当金の減少(347百万円)などによるものであります。

純資産総額は19,975百万円となり、前連結会計年度末より144百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加(264百万円)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現状の原材料高騰や経費の増加などの課題に対する、製商品の値上げやコストダウン、固定費の削減などの対策の効果を見極めていく必要があるため、前回予想(2024年11月14日)を修正いたしませんが見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,778	3,338
受取手形、売掛金及び契約資産	4,775	5,426
電子記録債権	3,094	2,629
有価証券	51	51
商品及び製品	6,184	7,177
仕掛品	449	445
原材料及び貯蔵品	2,705	2,963
その他	1,393	1,127
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	23,426	23,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,266	4,085
土地	2,747	2,779
その他（純額）	3,149	3,147
有形固定資産合計	10,162	10,011
無形固定資産	63	79
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887	4,175
退職給付に係る資産	948	942
その他	245	250
貸倒引当金	△27	△14
投資その他の資産合計	5,054	5,353
固定資産合計	15,280	15,444
資産合計	38,706	38,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924	2,569
電子記録債務	4,294	4,817
短期借入金	5,881	5,960
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	179	285
賞与引当金	610	262
製品保証引当金	74	71
株主優待引当金	15	—
その他	3,044	1,440
流動負債合計	16,033	15,416
固定負債		
社債	20	10
長期借入金	1,352	1,606
退職給付に係る負債	9	9
資産除去債務	187	187
その他	1,273	1,392
固定負債合計	2,842	3,205
負債合計	18,876	18,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,502	4,516
利益剰余金	9,235	9,499
自己株式	△1,621	△1,923
株主資本合計	16,767	16,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,780	1,931
為替換算調整勘定	319	354
退職給付に係る調整累計額	804	752
その他の包括利益累計額合計	2,904	3,037
非支配株主持分	158	193
純資産合計	19,830	19,975
負債純資産合計	38,706	38,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	29,089	29,674
売上原価	21,228	21,885
売上総利益	7,861	7,788
販売費及び一般管理費	6,764	6,976
営業利益	1,096	812
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	94	113
為替差益	—	76
その他	51	59
営業外収益合計	147	251
営業外費用		
支払利息	36	70
金融関係手数料	59	3
その他	63	67
営業外費用合計	159	141
経常利益	1,084	922
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	1,081	921
法人税等	345	309
四半期純利益	736	611
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	681	574

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	736	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	150
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	29	35
退職給付に係る調整額	△27	△52
その他の包括利益合計	472	133
四半期包括利益	1,208	745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155	706
非支配株主に係る四半期包括利益	52	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	796百万円	851百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	21,798	5,023	2,124	12	28,958	—	28,958
一定期間にわたり 移転される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	21,798	5,023	2,124	12	28,958	—	28,958
その他の収益	—	—	—	130	130	—	130
外部顧客への売上高	21,798	5,023	2,124	143	29,089	—	29,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	175	175	△175	—
計	21,798	5,023	2,124	318	29,264	△175	29,089
セグメント利益	1,091	819	110	220	2,241	△1,144	1,096

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	23,083	4,547	1,900	12	29,543	—	29,543
一定期間にわたり 移転される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	23,083	4,547	1,900	12	29,543	—	29,543
その他の収益	—	—	—	130	130	—	130
外部顧客への売上高	23,083	4,547	1,900	143	29,674	—	29,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	175	175	△175	—
計	23,083	4,547	1,900	318	29,849	△175	29,674
セグメント利益	1,024	692	141	208	2,067	△1,255	812

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。